

活動狀況報告 (2022年4月～2022年9月)

2023年2月 1 日

電力広域的運営推進機関

1. 理事会の活動状況
 - 1-1. 理事会の審議（主要審議事項）
 - 1-2. 会員への指示（2022年4月～2022年9月の指示実績）
 - 1-3. 系統アクセス
2. 苦情処理・紛争解決業務の状況（概況）
3. 需要に対する適正な供給力の確保
 - 3-1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項（4～6月）
 - 3-1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項（7～9月）
 - 3-2. 長周期広域周波数調整および再エネ出力抑制実績（2022年上期実績）
4. 電気の供給者変更の手続き状況
5. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワークへの転換に向けた取り組み
6. 調整力及び需給バランス評価等に関する諸課題の検討
7. 地域間連系線の運用容量拡大に関する取り組み
8. 容量市場の在り方等に関する検討と市場運営
9. 再生可能エネルギー関係の業務実施状況

1. 理事会の活動状況

1-1. 理事会の審議（主要審議事項）

- 理事会を計31回開催（第342回（2022年4月6日）～第372回（2022年9月30日））
- 議決事項108件、報告事項40件を行い、主要審議事項は、以下のとおり。

- 第354回・第355回・第357回理事会（2022年6月27～29日）
 - ✓ 東北東京間連系線（順方向）の緊急時の連系線使用について（6月27日・29日・30日実施分）
- 第356回理事会（2022年6月28日）
 - ✓ 財務会計システムの運用開始について
- 第359回理事会（2022年7月15日）
 - ✓ 「東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画」における佐久間東幹線（山線）他増強工事の工事費増額に関する報告を求めることについて
- 第360回理事会（2022年7月20日）
 - ✓ 計画策定プロセスの開始について
- 第361回理事会（2022年7月27日）
 - ✓ 「容量市場メインオークション募集要綱（対象実需給年度：2026年度）」及び「容量確保契約約款」の公表について
 - ✓ 容量市場2022年度メインオークション需要曲線の決定及び公表について
- 第366回理事会（2022年8月31日）
 - ✓ 情報システム室立ち上げに伴う各種規程の変更について
 - ✓ スイッチング支援システムの障害に関する経済産業大臣への報告について

■ 2022年4月～2022年9月にかけて**一般送配電事業者に対する融通指示を24回**行った。

【一般送配電事業者に対する融通指示】

■ 2022年 4月： 0回

■ 2022年 5月： 0回

■ 2022年 6月： 18回

■ 2022年 7月： 2回

■ 2022年 8月： 2回

■ 2022年 9月： 2回

対象エリア	東京エリア
指示理由	6/26～7/1の高気温による想定以上の需要増加に伴う需給状況改善および揚水上池水位の回復のため

対象エリア	東京エリア
指示理由	8/2～3の高気温による想定以上の需要増加に伴う需給状況改善および揚水上池水位の回復のため

対象エリア	九州エリア
指示理由	9/12～13の高気温による想定以上の需要増加に伴う需給状況改善のため

(参考)

- 6月26日に需給ひっ迫注意報が発出されるなど、電気の需給状況が悪化するおそれがあったため、東京エリアを含むひっ迫エリアの会員に対し、「需給状況改善のための発電設備焚き増し・電力需要削減への協力をお願い（依頼）」を行った。（対象日：6/27～30）

■ 系統アクセス業務では、**電源の新規参入による電力市場の活性化と2050年カーボンニュートラル実現に向けた再エネ電源の導入促進**に向け、**公平かつ迅速な系統接続・利用の推進**に努めた。

- 系統利用の公平性を確保するため、電源の系統アクセスにおいて、旧一般電気事業者関連※とその他の事業者間で、工事費負担金や工期などに関して**差別的な取扱いが行われていないことを確認**した。
- N-1電制やノンファーム型接続など系統利用ルールが至近で大きく変化していることを踏まえ、**系統利用ルールの理解促進**の観点から、**ホームページにて内容や解説等の情報発信**をするとともに、系統アクセスに関する相談サービスを通じて関係者間の調整や詳細説明等、**事業者に寄り添った対応**を行った。

※経済産業大臣から一般送配電事業の許可を受けている系統連系希望者又は一般送配電事業者が親子法人等である系統連系希望者

(参考)		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (4~9月)
事前相談	受付件数	39	27	68	62
	回答済件数	43	22	68	61
接続検討	受付件数	81	71	76	43
	回答済件数	70	80	80	41
系統アクセスに関する 相談サービス	受付件数	-	-	13	4
	対応済件数	-	-	11	5
問合せ対応	対応件数	230	292	210	87

2. 苦情処理・紛争解決業務の状況（概況）

- 2022年度上期（2022年4月1日から2022年9月30日。以下「同期」という。）において、送配電等業務に関する電気供給事業者等からの**苦情及び相談を9件受領し、7件の対応を終了**している。（残る2件については2022年度下期も対応継続）
- 同期は**接続検討/契約時におけるルール・制度、費用負担に関する相談**が多かった。双方の主張されている論点を整理し、申出を踏まえた解決案の提示、または疑義に対する詳細説明の依頼を行い、早期の解決に努めた。
- 同期において、苦情・相談対応にて解決できず、業務規程第185条に定める**あっせん・調停手続に移行した案件はない**。また、**指導・勧告を実施した案件はない**。

（参考）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 上期
苦情・相談	受付件数	21	9	7	9
	対応済件数	21(1)	9	7	7
紛争解決 (あっせん・調停)	受理件数	0	0	0	0
	終了件数	0	0	0	0
指導・勧告	件数	0	1	1	0

3. 需要に対する適正な供給力の確保

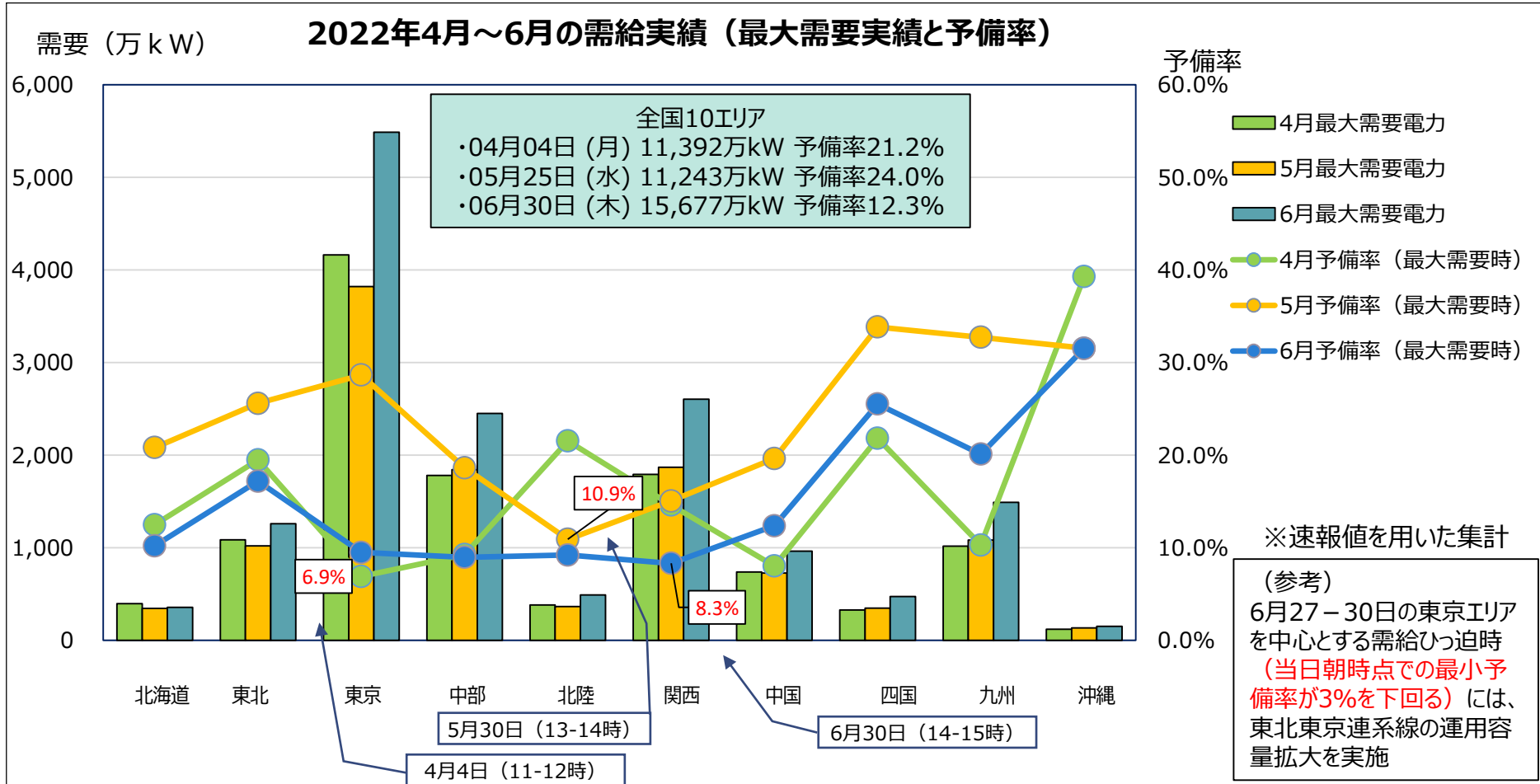
- 今夏について、需給変動等による需給バランス悪化を早期に捉えて、燃料確保などの対策を講じることができるよう、昨冬に引き続き**kWhモニタリングを実施し、需給対策に万全を期した。**
 - kWhモニタリング（2022年6～9月）
- 今冬の需給見通しについて、昨年度に実施した補修調整後でも最低限必要な予備率3%を下回る見通しであったことから、**国や事業者と連携して追加的な供給力確保の必要性を検討**するなど、**安定供給確保に向けての取組を実施した。**
 - 2022年3月の福島県沖地震で停止した発電機の復旧見通しを確認するなど事業者と連携
 - 6月時点では、東京～九州7エリアの1・2月で、発電機の復旧見通しを考慮してもなお予備率3%を下回ったことから、国や事業者と対応を協議し、追加的な供給力確保した。

【2022年度の供給力確保等に係る取組】

主な取組	2021年度	2022年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
発電・小売事業者への供給力確保の要請 対策の要否検討 国や関係事業者と連携し、供給力の必要量や具体的な対応を協議	需給バランス評価 補修調整 供給計画 取りまとめ ▼3/16 福島県沖地震	▼6/1 需給検証		▼10/26 需給検証	
kWhのモニタリング 厳気象を想定した電力需要に対し燃料在庫に基づくkWh供給力を確認		 ※発電事業者や小売電気事業者へ適正な供給力確保や余力の管理を促す			

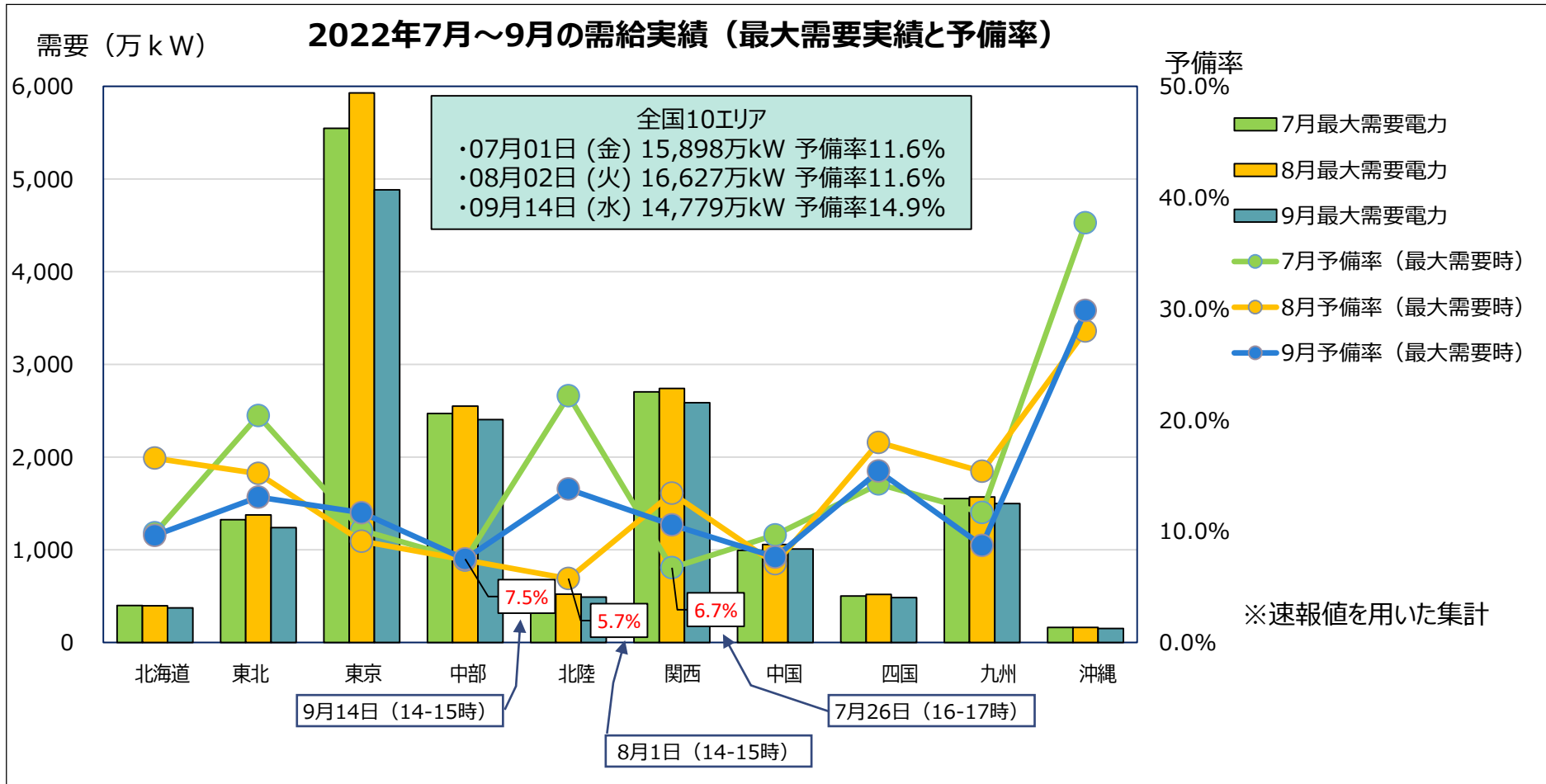
3 - 1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項 (4~6月)

- 全国規模での電力安定供給の確保状況について、最大需要発生時の予備率にて確認。
- **4月~6月**においては、**全国10エリアでは12%以上、供給区域単位においても6%以上の予備率を確保**し、安定的な電力供給が行われた。



3 - 1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項 (7~9月)

- 全国規模での電力安定供給の確保状況について、最大需要発生時の予備率にて確認。
- **高需要期となる7月~9月においては、全国10エリアでは11%以上、供給区域単位においても5%以上の予備率を確保し、安定的な電力供給が行われた。**



3-2. 長周期広域周波数調整および再エネ出力抑制実績 (2022年上期実績)

長周期広域周波数調整の実施回数に誤りが判明したため、2023年度第1回評議員会（2023年5月12日開催）資料6の議論を踏まえて修正した（※3）

- 広域機関による**長周期広域周波数調整（※1）**を、**北海道エリア12回、東北エリア13回、中国エリア17回、四国エリア18回、九州エリア21回**行った。
- **再エネ（太陽光・風力）**の出力抑制（※2）を、昨年実施済みの**九州エリア（離島除く）では26回**、また、4月～5月にかけて、**北海道、東北、中国、四国エリアも初回の出力抑制が実施**され、上期実績として**北海道エリア5回、東北エリア14回、中国エリア7回、四国エリア10回**となり、九州エリア同様に妥当性の検証を行った。

	長周期広域周波数調整実績														
	北海道電力ネットワーク			東北電力ネットワーク			中国電力ネットワーク			四国電力送配電			九州電力送配電		
	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)
4月	1	0	—	5	5	5	8	7	52	6	5	62	24	11	48
5月	3	3	11	8	8	12	9	8	57	14	12	87	16	8	93
6月	3	2	15	—	—	—	2	2	23	1	1	25	3	1	47
7月	1	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—
8月	6	5	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—
9月	2	1	5	—	—	—	1	0	—	—	—	—	5	1	36
計	16	12	—	13	13	—	20	17	—	21	18	—	50	21	—

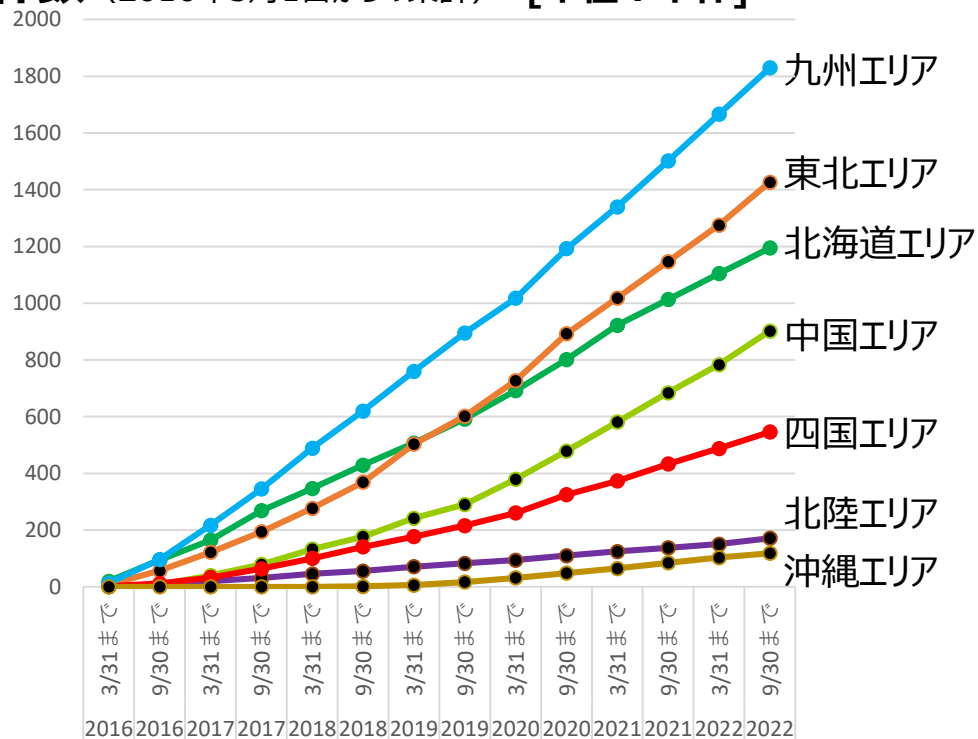
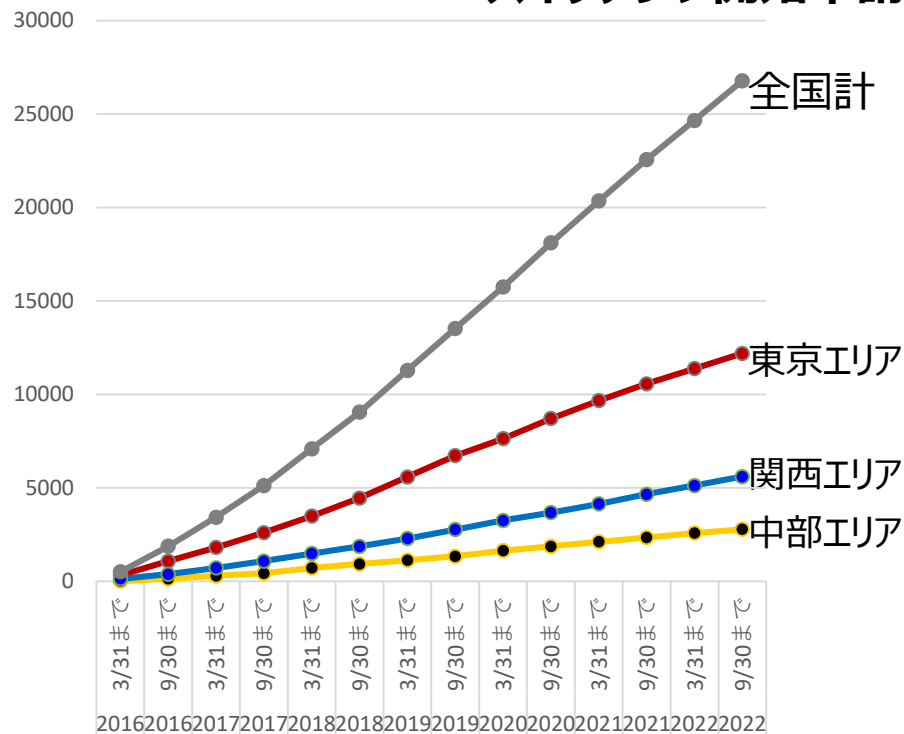
	再エネ抑制実績									
	北海道電力ネットワーク		東北電力ネットワーク		中国電力ネットワーク		四国電力送配電		九州電力送配電	
	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)
4月	0	—	5	132	2	49	4	54	17	230
5月	2	20	9	124	5	55	6	49	7	147
6月	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7月	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8月	1	13	0	—	0	—	0	—	1	35
9月	2	13	0	—	0	—	0	—	1	67
計	5	—	14	—	7	—	10	—	26	—

- (※1) 長周期広域周波数調整とは、再エネ出力急増に伴い、当該エリアの火力発電等の下げ調整力が不足する場合、余剰電力を連系線を介して他エリアへの送電量調整を行い、需給状況の改善を実施するもの。
- (※2) 長周期広域周波数調整を行っても、なお下げ調整力の不足が想定され、自然変動電源の出力抑制を指令することにより需給状況の改善を実施した。
- (※3) 長周期広域周波数調整を、北海道エリアにおいて15回から12回に、中国エリアにおいて18回から17回に、四国エリアにおいて20回から18回に修正した。また四国エリアの最大調整電力を、4月において81万kWから62万kWに、5月において89万kWから87万kWに修正した。

4. 電気の供給者変更の手続き状況

- **スイッチング（供給者変更）開始申請の累積申請件数は引き続き増加し、2022年9月末日現在で約2,678万件となった。**
- **変更手続き業務を担保するために、スイッチング支援システムの**確実な運用を継続**する。**

スイッチング開始申請件数（2016年3月1日からの累計） [単位：千件]



● 東京エリア ● 中部エリア ● 関西エリア ● 合計

※旧一般電気事業者内での新メニュー変更は含まない。
 ※申込み後、契約の切替日までに1ヶ月程度のタイムラグがある。
 ※申込み後のキャンセルがあるため、累積スイッチング実績件数とは異なる。

● 北海道エリア ● 東北エリア ● 北陸エリア
 ● 中国エリア ● 四国エリア ● 九州エリア
 ● 沖縄エリア

5. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワークへの転換に向けた取組①

- 強靱かつ持続可能な電力供給体制の確立を図るため、**次世代ネットワーク整備のグランドデザインである広域系統長期方針(マスタープラン)**を年度末までの策定に向け検討を進めている。
 - 第6次エネルギー基本計画を踏まえた将来の電源・需要シナリオに対して、費用便益評価に基づき、2050年を見据えた系統増強の長期展望を整理した。
- また、その具体化に向けて、**高経年化設備への適切な対応、電力ネットワーク利用の高度化、個別の広域系統整備計画の策定・推進**の各取組を進めている。
- 高経年設備への対応では、新たな託送料金制度における料金審査において、国に対し、**高経年化設備更新ガイドラインの内容や基本的な考え方を踏まえたガイドラインとの整合性について説明・意見した。**

項目	2022年度				2023年度以降
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
マスタープラン検討委員会 (開催状況) ・シナリオ設定、評価方法整理 ・将来の系統増強の長期展望 ・広域系統長期方針の策定	★	★	★ ★ ★	★ ★ ★	
	シナリオ設定、便益評価方法の整理		系統増強案の検討・便益評価、長期展望とりまとめ		策定・公表
			広域系統長期方針とりまとめ		具体化へのフォロー・高度化の取組
高経年化設備への対応 ・託送料金審査における国との連携 ・ガイドライン高度化		(国の新託送料金制度における料金審査)			
	ガイドラインの内容や基本的な考え方を踏まえたガイドラインとの整合性について説明・意見				
	高経年化設備更新ガイドラインのフォロー・高度化に向けた方向性検討				

5. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワークへの転換に向けた取組②

- **電力ネットワーク利用の高度化**では、**再エネ等電源の早期連系と既設システムの最大限の活用**を目的に、「**日本版コネクト&マネージ**」の**具体的な取組**として以下の施策を進めた。
 - **「N-1電制」の本格適用**を2022年7月より開始。業務規程類を変更及びガイドラインを策定・公表。
 - 基幹システムのノンファーム運用において、**再給電方式（一定の順序）による混雑管理**を2023年12月に開始することを公表し、業務規程類変更の準備を進めた。
 - **ローカルシステムへのノンファーム運用拡大**に向け、2023年4月から電源の接続受付開始を目指して、要件等を整理。（適用対象、適用電源、制御対象、制御電源等）
- 将来の**広域系統整備**について、国からの要請を受け、**①東地域(北海道～東北～東京間)、②中西地域(関門連系線、中地域)の計画策定プロセスを開始**。広域系統整備委員会の下に作業会を設置し、国・一般送配電事業者と連携して**基本要件の基となる増強方策案を検討中**。
- また、現在進行中の広域系統整備計画について、**定期的に工事進捗を確認**するとともに、国民負担抑制の観点から**広域系統整備の実施段階における工事費等の検証**を実施中。

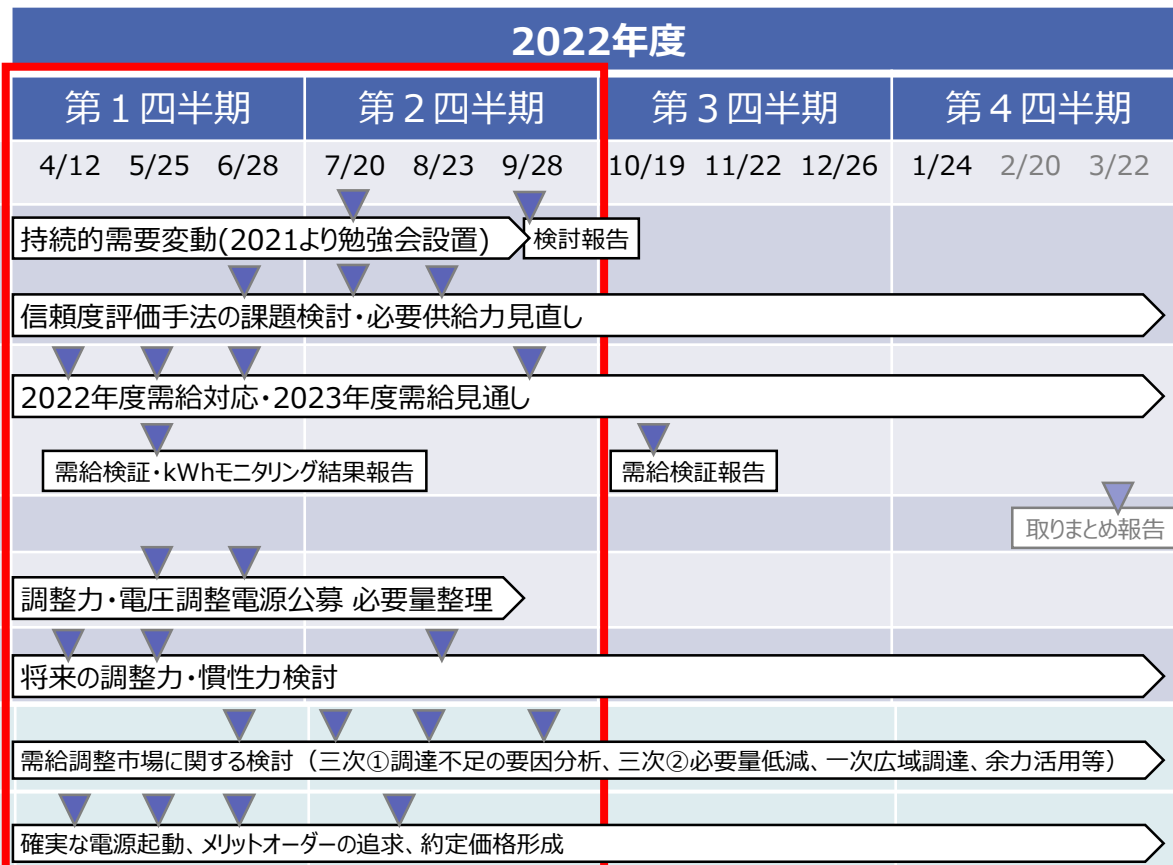
項目	2022年度				2023年度以降
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
広域系統整備委員会 (開催状況) <ネットワーク利用の高度化> ・N-1電制の本格適用 ・基幹システムの再給電方式導入 ・ローカルシステムへのノンファーム拡大 <広域系統整備計画> ・計画策定プロセス (東・中西地域) ・既存計画の進捗確認	★	★	★	★	★
	規程類変更・ガイドライン策定				N-1本格運用
	時期・システム詳細検討	公表	業務規程・指針への反映		12月適用開始
	制御方法等の要件の検討		系統増強のスキーム検討		4月より受付開始
	開始公表	作業会設置	東地域・中西地域それぞれで広域系統増強の基本要件検討 (HVDC海底ケーブルルート調査を踏まえた増強案検討、技術検討等)		
	進捗状況の定期確認 (4半期毎)・個別フォロー				
コスト等検証小委員会 (開催状況) ・実施段階における工事費等の検証	★	★	★	★	★
	東京中部間・北海道本州間検証		東京中部間検証		東京中部間・北海道本州間検証

6. 調整力及び需給バランス評価等に係る諸課題の検討

- 2022年度上期において委員会を6回開催し、**調整力及び需給バランス評価**に係る諸課題について整理した。
 - 需給バランス評価に係る検討（**供給信頼度評価・必要供給力の見直し検討・2022年度需給見通しと対策検討**等）
 - 調整力に係る検討（2023年度向け調整力公募必要量および電圧調整電源公募の必要量整理）
 - その他諸課題（将来の調整力および慣性力に関する検討）
- **需給調整市場**に関しては、小委員会等にて、2022年度から取引開始した**三次①の調達不足の要因分析、三次②必要量低減に向けた取り組み、一次広域調達、余力活用**の考え方について整理した。また、国の議論が始まった**同時市場での調達方法**について、需給調整市場の連続性も踏まえ検討中。

▼ 委員会または国の審議会等での審議・報告

(委員会開催日程)



需給バランス評価
適正な供給信頼度評価・必要供給力の分析・検討

需給バランス評価
電源入札等の検討開始の必要性を判断するための需給バランス評価・変動リスク分析

需給バランス評価
供給計画とりまとめ

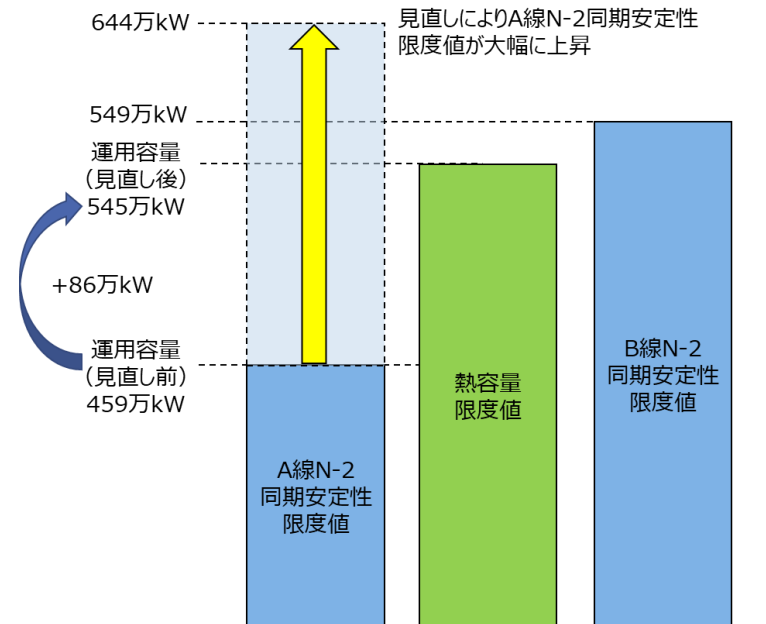
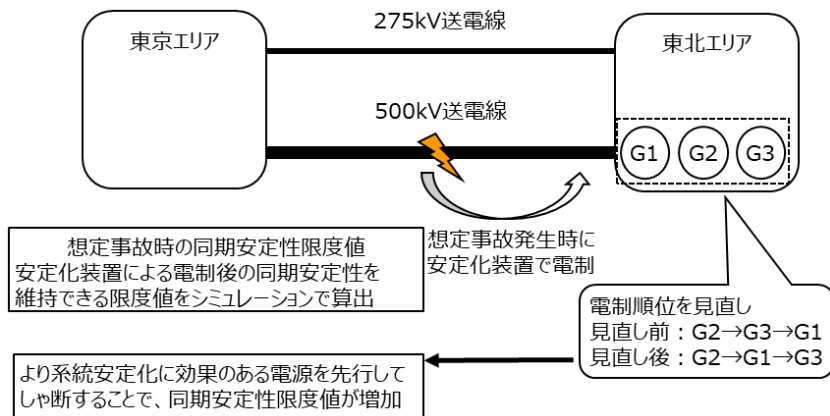
調整力
調整力公募
その他(将来の調整力・慣性課題検討 等)

需給調整市場検討小委員会

同時市場 (kWhとΔkWの同時最適化)

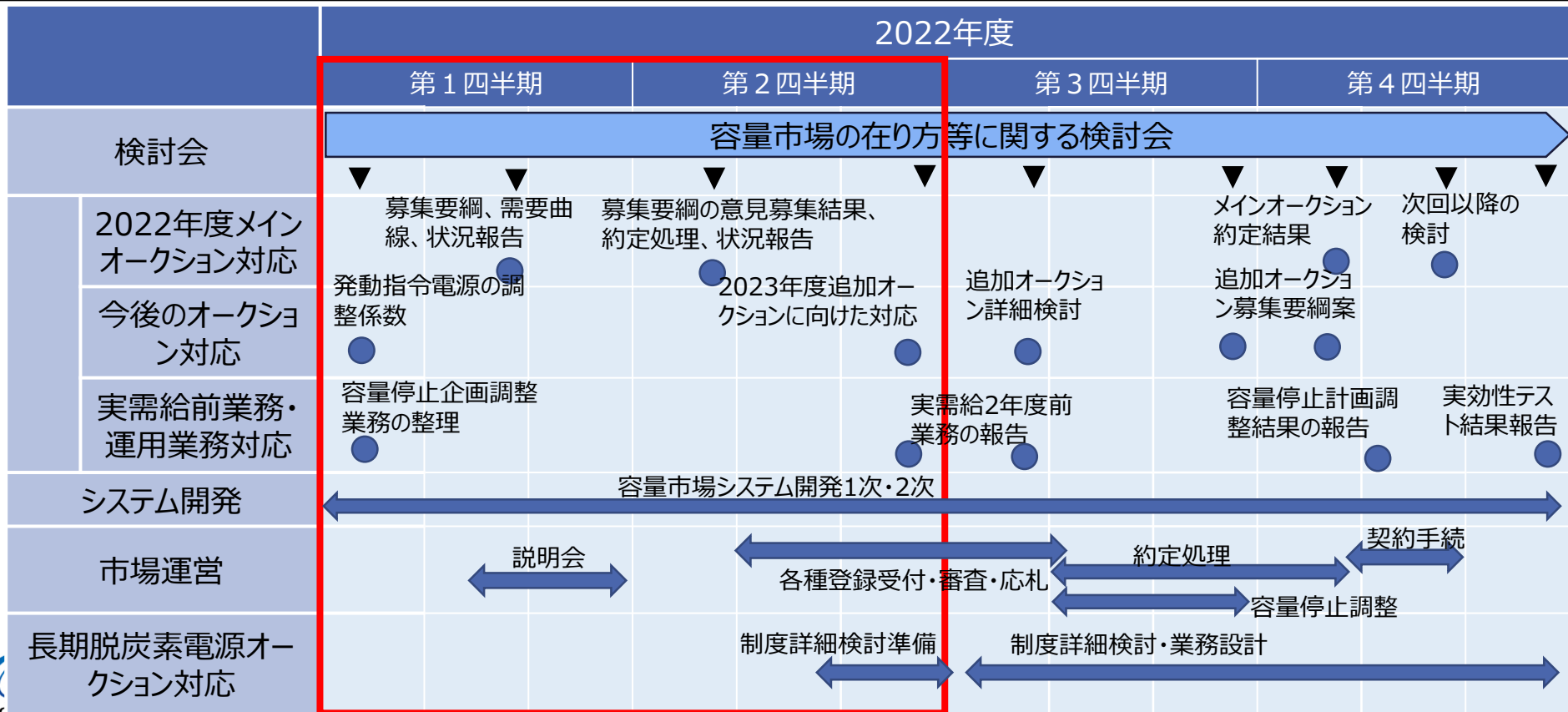
- 2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、**東北東京間連系線(東京向)**の運用容量に影響のある設備が停止し同線の運用容量が減少したため、運用容量拡大策を検討した。
- 同年6月、東京エリアにおいて、高気温により想定以上に需要が増加したことにより供給力が不足し需給ひっ迫に至ることが想定された際は、**供給信頼度の低下を伴う緊急時の連系線使用（同線の運用容量拡大：約50万kW程度）**により、広域的な融通を実施した。
- 今冬の東京エリア需給ひっ迫に備え、同線の想定事故時の電源遮断順序を見直した結果、安定性限度値が上がり、**2023年1~2月において36~86万kW程度の増加**を確認したため、2022年度の年間運用容量を変更した。（2022年8月31日公表）

○東北東京間連系線における電源遮断順序見直しイメージ



8. 容量市場の在り方等に関する検討と市場運営

- 2022年度上期は、検討会を4回開催し、容量市場の在り方等について検討・整理
 - 第37回 (4/11) : 発動指令電源の扱い、容量停止計画調整業務の整理、小規模電源等の参加対応
 - 第38回 (5/30) : 2022年度メインオークションの募集要綱、需要曲線の原案
 - 第39回 (7/27) : 約定処理の概要、容量停止計画調整の準備、事業者説明会とスケジュール
 - 第40回 (9/30) : 2023年度追加オークションに向けた対応、実需給2年度前業務の報告
- また、2022年度オークション実施のための市場運営業務、2024年度実需給対応にむけたシステム開発、実需給2年度前業務（容量停止計画調整、実効性テスト）の対応中
- さらに、容量市場の一部として今後導入される長期脱炭素電源オークションにかかる検討も実施



- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく業務※¹について、2022年4月から予定どおり業務を開始し、円滑に業務を遂行している。
 - 的確な業務運営に必要な業務設計、体制整備、及びシステム構築を実施
 - FIT/FIP納付金交付金業務については、毎月約700社に対して、最大2,500億円程度の納付金徴収・交付金交付業務を実施
 - FIT/FIP電源入札業務については、2022年度上期は太陽光発電の入札を2回実施
 - 今後の制度変更に伴う業務設計やシステム改修等の検討を実施

項目	2022年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
制度	▼ FIT・入札制度(業務移管※ ²) ▼ FIP制度(制度開始)	▼ 廃棄等費用積立制度(制度開始)		
業務・システム	← 毎月、納付金の算定・決定・徴収、交付金の算定・決定・交付を実施 →			
	▼ FITシステム設備移管※ ²	▼ 再エネ業務統合システム (FIP機能) リリース		
	廃棄等費用積立		← 毎月、積立金の算定・決定のうえ、交付金から相殺し、当機関で積立てを実施 → ▼ 再エネ業務統合システム (廃棄積立機能) リリース	
FIT/FIP電源入札	← 太陽光 22-① →	← 太陽光 22-② →	← 太陽光 22-③ → ← 風力・バイオマス →	← 太陽光 22-④ →

※¹ FIT・FIP交付等業務/太陽光パネル廃棄費用積立金管理/FIT・FIP入札業務

※² 低炭素投資促進機構(GIO)から当機関へ業務・設備移管を実施